

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 仙波糖化工業株式会社
コード番号 2916 URL <http://www.sembatohka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 堀川 駿太郎
(氏名) 芝山 哲
配当支払開始予定日

TEL 0285-82-2171
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,095	△9.7	354	△42.9	375	△35.4	78	△73.4
23年3月期	15,609	△1.1	619	8.8	581	8.5	292	6.9

(注)包括利益 24年3月期 149百万円 (△20.0%) 23年3月期 186百万円 (△42.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.85	—	1.2	2.6	2.5
23年3月期	25.74	—	4.4	4.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △3百万円 23年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,886	6,762	45.4	593.98
23年3月期	13,854	6,703	48.4	588.88

(参考) 自己資本 24年3月期 6,762百万円 23年3月期 6,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	691	△2,256	1,119	1,891
23年3月期	1,395	△490	△682	2,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	91	31.1	1.4
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	91	116.8	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		32.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△2.3	193	△8.5	197	△3.9	115	109.1	10.11
通期	14,500	2.9	442	24.9	450	20.0	280	259.0	24.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	11,400,000 株	23年3月期	11,400,000 株
24年3月期	15,803 株	23年3月期	15,803 株
24年3月期	11,384,197 株	23年3月期	11,384,234 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,712	△9.8	240	△43.9	303	△34.4	52	△80.0
23年3月期	15,210	△1.3	428	△2.7	462	△3.4	263	△1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.62	—
23年3月期	23.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,666	6,512	51.4	572.04
23年3月期	12,781	6,479	50.7	569.18

(参考) 自己資本 24年3月期 6,512百万円 23年3月期 6,479百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△2.6	111	△25.5	60	122.2	5.27
通期	14,000	2.1	400	32.0	246	373.1	21.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響や電力供給の抑制、欧州の金融不安を背景とする円高進行もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましても、原発問題に伴い、海外では日本からの食品の輸入禁止や風評被害なども多発し、期後半には食品中の放射性物質規制の新基準値が公表され、消費者の食の安全に関する意識がより一層高まり、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況下、当社グループは、粉末茶や和風調味料、冷凍和菓子などの自社商材群の拡販に注力する一方で、コスト競争力強化として真岡第三工場粉末製品製造設備のスクラップ&ビルドを完了させました。また、需要旺盛な自社商材の拡販に対応するため、連結子会社の(株)東北センバで新工場の建設を進めております。自社商材群の拡販は順調に推移いたしましたが、OEM（相手先ブランド生産）商材であるヘルスケア関連製品の売上が大幅に減少いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は140億95百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

製品の種別別売上高では、カaramel製品は、デザート関連製品が増加したものの、天候不順による飲料向け製品が減少し、29億32百万円（前年同期比2.9%減）となりました。粉末製品は、粉末茶及び和風調味料が好調に推移し、34億92百万円（前年同期比5.8%増）となりました。凍結乾燥製品は、具材製品及び粉末山芋が減少し、5億61百万円（前年同期比3.3%減）となりました。造粒製品は、量販店向けスープ製品が増加しましたが、お客様ブランドのヘルスケア関連製品が大きく減少し、22億51百万円（前年同期比49.0%減）となりました。ブレンド製品は、和風だしパック品と小麦粉ミックス品が引き続き好調に推移し、14億47百万円（前年同期比22.9%増）となりました。その他製品・商品は、即席加工食品向け具材と国内産冷凍山芋、冷凍和菓子が引き続き好調に推移し、34億10百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億54百万円（前年同期比42.9%減）、経常利益は3億75百万円（前年同期比35.4%減）、当期純利益は、税法改正による法定実効税率変更の影響により、法人税等調整額が増加したことに加え、真岡第三工場の粉末製品製造設備の更新に伴う固定資産除却損等として92百万円計上しました結果、78百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、東日本大震災の復興需要などで緩やかな回復が期待されますが、欧州債務危機などを背景とする海外景気の下振れリスクや夏場の電力不足懸念なども散見され、当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況であることが予想されます。

この様な業界環境下、当社グループは、重点テーマであり順調に市場シェアを拡大させている粉末茶や和風調味料、冷凍和菓子などの販売展開をより加速してまいります。また、基幹製品であるカaramel製品と新規得意先を開拓した冷凍山芋の販売にも注力してまいります。加えて、生産面では安全・衛生重視の観点をより徹底するとともに原料・ユーティリティの高騰が見込まれる中で生産コストの削減を全社的な取り組みとして実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高145億円（前年同期比2.9%増）、連結経常利益4億50百万円（前年同期比20.0%増）、連結当期純利益2億80百万円（前年同期比259.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

○流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、77億30百万円（前連結会計年度末は80億29百万円）となり、2億98百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少（4億40百万円）等であります。

○固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、71億55百万円（前連結会計年度末は58億25百万円）となり、13億29百万円増加しました。その主なものは、有形固定資産の増加（13億9百万円）等であります。

○流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、48億24百万円（前連結会計年度末は53億50百万円）となり、5億25百万円減少しました。その主なものは、短期借入金の減少（2億94百万円）、未払法人税等の減少（1億61百万円）等であります。

○固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、32億99百万円（前連結会計年度末は18億円）となり、14億98百万円増加しました。その主なものは、長期借入金の増加（15億31百万円）等であります。

○純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、67億62百万円（前連結会計年度末は67億3百万円）となり、58百万円増加しました。その主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（71百万円）等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億45百万円減少（前年同期比19.1%減）し、当連結会計年度末には18億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億91百万円（前年同期は13億95百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前当期純利益2億73百万円、減価償却費7億64百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億56百万円（前年同期は4億90百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出20億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億19百万円（前年同期は6億82百万円の使用）となりました。

これは長期借入れによる収入17億円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.4	45.9	46.6	48.4	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	23.8	25.0	25.7	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	223.0	673.5	223.9	191.4	565.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.5	9.5	34.1	47.3	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、利益配分に関しましては、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本とし、収益状況などを考慮しながら株主の皆様に利益還元を心掛けてまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり8円とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましても、年間の配当金を1株当たり8円で予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品の安全性について

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食品の安心、安全に係る問題が近年多発いたしました。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一段と重視されてきております。当社グループでは、製品の安心、安全の思想を基点に、ISO及びHACCP手法による品質管理に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達及び価格の変動について

異常気象などによる砂糖相場の急変や安定調達リスクに加え、原油需要逼迫に伴うユーティリティー価格や包材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システム障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループでは事業の用に供する不動産をはじめとして様々な資産を所有しておりますが、これらの資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害によるリスク

当社グループは、主要な生産拠点を栃木県真岡市に有しており、この地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の公器としての自覚のもとに、確実に収益を伸ばし、株主、取引先、社員に利益還元が出来て、且つ、地域社会に貢献できる企業」を目指して、以下の事項を特に重要課題としてとらえ対応しております。

- ① 食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。
- ② 営業部門は市場に向けて、積極的な提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。
- ③ 研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。
- ④ 生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。
- ⑤ 経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。
- ⑥ 法令遵守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らして企業が正しい経営を行うことに努める。

(2) 目標とする経営指標

経営方針に基づき、売上高成長率、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率を重要な指標と捉え、これらの指標向上を目指した事業運営を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの生産高の約半分を占めるOEM（相手先ブランド生産）商材は、売上の増減の主体的コントロールがしづらい側面を持っています。収益の安定化を図るには、自社商材の拡充は欠かせませんので粉末茶と和風調味料に続く新規トライテーマの発掘が増々重要となって来ます。現在建設中であります東北センバ新工場を核に冷凍山芋と和菓子の増産体制を確立するとともに新規テーマにトライしてまいります。また、近年では、アジア市場における日本食文化の浸透もあり、グループ挙げての本格的な海外市場開拓の重要性が増しています。当社グループでは、日本向けの生産拠点と位置付けていた中国子会社の体制整備や中国国内向け新商材の開発を通じて中国市場への参入を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくため、対処すべき課題として下記の点に力を入れてまいります。課題解決に積極的に取り組むことにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

① 既存事業の市場変化対策

特にカラメル・焙焼品、サプリメント商材、介護市場商材等は競合、商品更新が益々激しくなって来ておりますので新規ユーザーの獲得も含めて、当社の商材開発力を前面に出した提案営業を徹底させて行きます。

② 低い外需依存度対策

国内市場におきましては少子高齢化の影響もあり、食品消費量の伸びが期待できない状況が進んでおります。当社グループでは、中国国内市場の急速な日本食需要の立ち上がりに対応すべく、日本向けの生産拠点と位置付けていた中国子会社の体制整備や商品開発力を高めることで中国国内販売も新たに展開してまいります。

③ 原燃料高騰対策

世界規模でのエネルギーや食料資源の需要バランスの変動による価格高騰などの問題は、加工食品市場の収益構造の変換を迫り、メーカーが必要量を確保できなくなるのではないかと危惧が懸念されています。国内では電力料金の大幅改定が実施されるなどもあり、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しが急速に迫られております。メーカーとしての原点に還った強化策、再構築を適宜実施してまいります。

④ 供給責任の完遂

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社グループとしましても想定したこともない対応を全社的に強いられました。今年も夏場の電力供給抑制懸念が残りますが、当社グループの社会的役割という観点に立ち、生産管理の徹底とグループを挙げての増産対応にて、供給責任の完遂という一点に、当社の全機能を収斂させてまいります。

⑤ 人材育成

人材育成は会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。合併・製々同盟、新規海外進出等も予測される中、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の涵養を徹底させてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,154	1,926,011
受取手形及び売掛金	3,288,373	3,327,874
有価証券	1,399	1,399
商品及び製品	1,132,433	1,220,673
仕掛品	293,577	315,388
原材料及び貯蔵品	577,022	540,290
繰延税金資産	177,292	126,982
その他	202,578	284,811
貸倒引当金	△9,623	△12,446
流動資産合計	8,029,209	7,730,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,099,493	6,267,468
減価償却累計額	△4,256,122	△4,420,825
建物及び構築物 (純額)	1,843,371	1,846,643
機械装置及び運搬具	9,973,888	10,192,755
減価償却累計額	△8,210,026	△8,214,127
機械装置及び運搬具 (純額)	1,763,862	1,978,627
工具、器具及び備品	669,950	670,657
減価償却累計額	△596,580	△616,285
工具、器具及び備品 (純額)	73,370	54,372
土地	358,818	589,863
リース資産	98,580	118,597
減価償却累計額	△16,575	△34,397
リース資産 (純額)	82,005	84,200
建設仮勘定	53,479	930,921
有形固定資産合計	4,174,907	5,484,628
無形固定資産		
リース資産	28,157	19,699
その他	26,190	28,801
無形固定資産合計	54,348	48,501
投資その他の資産		
投資有価証券	737,842	832,595
長期貸付金	54,756	42,429
繰延税金資産	547,473	450,757
その他	283,203	307,491
貸倒引当金	△26,817	△11,159
投資その他の資産合計	1,596,458	1,622,114
固定資産合計	5,825,714	7,155,244
資産合計	13,854,923	14,886,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763,476	1,697,978
短期借入金	2,452,376	2,158,197
リース債務	24,842	27,844
未払金	292,001	355,353
未払法人税等	180,980	19,586
賞与引当金	279,620	226,881
役員賞与引当金	2,000	1,500
災害損失引当金	61,921	650
資産除去債務	1,278	1,307
その他	291,631	335,088
流動負債合計	5,350,128	4,824,388
固定負債		
長期借入金	219,190	1,750,993
リース債務	90,829	81,250
長期末払金	66,386	41,652
退職給付引当金	1,383,160	1,385,812
資産除去債務	41,347	40,105
固定負債合計	1,800,912	3,299,812
負債合計	7,151,041	8,124,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,925,270	3,912,224
自己株式	△4,952	△4,952
株主資本合計	6,623,927	6,610,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,751	234,794
為替換算調整勘定	△83,797	△83,647
その他の包括利益累計額合計	79,954	151,147
純資産合計	6,703,882	6,762,029
負債純資産合計	13,854,923	14,886,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,609,232	14,095,900
売上原価	12,570,842	11,334,415
売上総利益	3,038,390	2,761,484
販売費及び一般管理費		
販売費	1,272,755	1,289,213
一般管理費	1,145,640	1,117,948
販売費及び一般管理費合計	2,418,395	2,407,161
営業利益	619,994	354,323
営業外収益		
受取利息	2,098	2,575
受取配当金	16,014	15,327
受取賃貸料	1,441	616
受取手数料	84	1,556
受取補償金	6,344	21,000
その他	18,342	20,198
営業外収益合計	44,326	61,274
営業外費用		
支払利息	34,021	27,733
持分法による投資損失	27,293	3,649
為替差損	15,456	—
その他	6,055	8,784
営業外費用合計	82,827	40,167
経常利益	581,493	375,430
特別利益		
補助金収入	—	50,500
災害損失引当金戻入額	—	2,298
退職給付引当金戻入額	59,250	—
貸倒引当金戻入額	8,964	—
損害賠償損失引当金戻入額	5,662	—
特別利益合計	73,877	52,798
特別損失		
固定資産除却損	23,096	92,634
固定資産圧縮損	—	50,000
災害による損失	69,834	6,393
投資有価証券評価損	8,254	5,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,438	—
支払補償金	12,599	—
借地権償却額	6,000	—
特別損失合計	162,222	155,028
税金等調整前当期純利益	493,148	273,199
法人税、住民税及び事業税	225,025	69,437
法人税等調整額	△24,874	125,734
法人税等合計	200,150	195,172
少数株主損益調整前当期純利益	292,997	78,027
当期純利益	292,997	78,027

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	292,997	78,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,944	71,043
為替換算調整勘定	△1,388	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,229	133
その他の包括利益合計	△106,562	71,193
包括利益	186,434	149,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,434	149,220
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
当期首残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
当期首残高	3,723,346	3,925,270
当期変動額		
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	292,997	78,027
当期変動額合計	201,923	△13,045
当期末残高	3,925,270	3,912,224
自己株式		
当期首残高	△4,938	△4,952
当期変動額		
自己株式の取得	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	△4,952	△4,952
株主資本合計		
当期首残高	6,422,017	6,623,927
当期変動額		
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	292,997	78,027
自己株式の取得	△13	—
当期変動額合計	201,910	△13,045
当期末残高	6,623,927	6,610,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	250,696	163,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,944	71,043
当期変動額合計	△86,944	71,043
当期末残高	163,751	234,794
為替換算調整勘定		
当期首残高	△64,179	△83,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,617	150
当期変動額合計	△19,617	150
当期末残高	△83,797	△83,647
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,516	79,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,562	71,193
当期変動額合計	△106,562	71,193
当期末残高	79,954	151,147
純資産合計		
当期首残高	6,608,534	6,703,882
当期変動額		
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	292,997	78,027
自己株式の取得	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,562	71,193
当期変動額合計	95,347	58,147
当期末残高	6,703,882	6,762,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493,148	273,199
減価償却費	789,917	764,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,807	△12,834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,455	△52,739
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,046	2,651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,438	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	61,921	△61,271
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,500	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,600	△24,734
受取利息及び受取配当金	△18,113	△17,902
支払利息	34,021	27,733
為替差損益 (△は益)	401	31
持分法による投資損益 (△は益)	27,293	3,649
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,254	5,999
補助金収入	—	△50,500
固定資産圧縮損	—	50,000
固定資産除却損	23,096	92,634
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,812	△233,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	128,033	△77,648
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44,494	56,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,912	128,475
未払金の増減額 (△は減少)	△14,318	80,633
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,295	△45,966
その他	△19,605	25,022
小計	1,534,300	933,190
利息及び配当金の受取額	17,532	16,199
利息の支払額	△29,501	△26,308
補助金の受取額	—	50,500
法人税等の支払額	△126,590	△282,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395,741	691,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の取得による支出	△1,399	△1,399
有価証券の償還による収入	1,398	1,399
有形固定資産の取得による支出	△470,373	△2,050,318
有形固定資産の除却による支出	△4,395	△67,540
無形固定資産の取得による支出	—	△2,849
投資有価証券の取得による支出	△9,319	△8,457
貸付けによる支出	△21,055	△93,940
貸付金の回収による収入	13,765	20,748
関係会社出資金の取得による支出	—	△55,947
その他の支出	△3,887	△4,499
その他の収入	4,694	11,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,571	△2,256,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△294,000	79,000
長期借入れによる収入	270,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△546,382	△541,376
リース債務の返済による支出	△20,590	△26,593
配当金の支払額	△91,138	△91,147
自己株式の取得による支出	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682,124	1,119,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,072	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	221,972	△445,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,182	2,336,154
現金及び現金同等物の期末残高	2,336,154	1,891,011

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	カaramel製品	粉末製品	造粒製品	その他製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,019,978	3,301,356	4,414,118	3,115,074	1,758,705	15,609,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,012,852	カaramel製品、粉末製品等
ユニフーディア株式会社	2,655,519	造粒製品

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	カaramel製品	粉末製品	造粒製品	その他製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,932,785	3,492,435	2,251,108	3,410,492	2,009,078	14,095,900

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,070,958	カaramel製品、粉末製品等
SENBA Foods株式会社	1,542,221	造粒製品等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 588.88円	1株当たり純資産額 593.98円
1株当たり当期純利益金額 25.74円	1株当たり当期純利益金額 6.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	292,997	78,027
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	292,997	78,027
期中平均株式数 (千株)	11,384	11,384

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,703,882	6,762,029
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,703,882	6,762,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	11,384	11,384

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983,388	1,305,350
受取手形	250,018	247,881
売掛金	2,990,020	3,005,905
有価証券	1,399	1,399
商品及び製品	1,059,681	1,166,681
仕掛品	274,735	307,209
原材料及び貯蔵品	411,717	361,792
前渡金	72,670	34,018
前払費用	26,731	25,043
繰延税金資産	149,813	93,674
未収入金	155,418	133,923
未収還付法人税等	—	44,438
未収消費税等	—	11,839
その他	50,634	100,242
貸倒引当金	△10,036	△12,485
流動資産合計	7,416,194	6,826,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,810,882	4,887,920
減価償却累計額	△3,367,379	△3,473,357
建物（純額）	1,443,502	1,414,563
構築物	605,332	607,822
減価償却累計額	△460,790	△476,652
構築物（純額）	144,542	131,169
機械及び装置	8,778,756	8,947,656
減価償却累計額	△7,264,955	△7,226,130
機械及び装置（純額）	1,513,801	1,721,525
車両運搬具	137,669	134,576
減価償却累計額	△129,663	△125,298
車両運搬具（純額）	8,005	9,278
工具、器具及び備品	589,717	594,702
減価償却累計額	△535,958	△552,782
工具、器具及び備品（純額）	53,759	41,920
土地	358,818	373,018
リース資産	4,672	4,672
減価償却累計額	△467	△1,401
リース資産（純額）	4,204	3,270
建設仮勘定	18,329	240,710
有形固定資産合計	3,544,964	3,935,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	17,722	17,722
ソフトウェア	—	2,611
リース資産	25,494	17,797
その他	7,147	7,147
無形固定資産合計	50,364	45,278
投資その他の資産		
投資有価証券	328,332	346,387
関係会社株式	516,312	637,458
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	319,989	375,936
関係会社長期未収入金	40,409	21,562
従業員に対する長期貸付金	50,966	41,479
関係会社長期貸付金	2,952	—
破産更生債権等	—	378
長期前払費用	19,972	12,333
繰延税金資産	454,907	369,618
保険積立金	10,782	11,727
その他	50,864	51,558
貸倒引当金	△26,817	△11,159
投資その他の資産合計	1,769,772	1,858,380
固定資産合計	5,365,100	5,839,117
資産合計	12,781,295	12,666,035
負債の部		
流動負債		
支払手形	491,258	488,724
買掛金	1,195,844	1,133,505
短期借入金	2,255,096	1,885,977
リース債務	9,063	9,063
未払金	261,724	324,745
未払費用	113,144	100,401
未払法人税等	155,659	—
未払消費税等	33,280	—
預り金	10,948	11,299
賞与引当金	238,206	187,203
災害損失引当金	19,041	650
設備関係支払手形	77,704	174,979
資産除去債務	1,278	1,307
その他	169	156
流動負債合計	4,862,420	4,318,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	94,550	508,573
リース債務	22,121	13,057
長期未払金	45,682	41,652
退職給付引当金	1,235,500	1,232,413
資産除去債務	41,347	40,105
固定負債合計	1,439,200	1,835,801
負債合計	6,301,621	6,153,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21,722	22,640
別途積立金	3,065,340	3,195,340
繰越利益剰余金	369,489	200,121
利益剰余金合計	3,617,852	3,579,402
自己株式	△4,952	△4,952
株主資本合計	6,316,510	6,278,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,164	234,160
評価・換算差額等合計	163,164	234,160
純資産合計	6,479,674	6,512,220
負債純資産合計	12,781,295	12,666,035

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,096,945	10,304,933
商品売上高	3,113,379	3,407,943
売上高合計	15,210,325	13,712,876
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	747,559	774,790
当期製品製造原価	10,403,963	8,913,500
合計	11,151,523	9,688,291
製品他勘定振替高	732,916	842,155
製品期末たな卸高	774,790	745,044
製品売上原価	9,643,816	8,101,091
商品売上原価		
商品期首たな卸高	329,166	284,891
当期商品仕入高	2,807,058	3,212,962
合計	3,136,224	3,497,853
商品他勘定振替高	48,813	21,612
商品期末たな卸高	284,891	421,637
商品売上原価	2,802,520	3,054,603
売上原価合計	12,446,336	11,155,694
売上総利益	2,763,988	2,557,182
販売費及び一般管理費		
販売費	1,275,090	1,290,853
一般管理費	1,060,303	1,026,026
販売費及び一般管理費合計	2,335,393	2,316,879
営業利益	428,595	240,302
営業外収益		
受取利息	1,920	2,399
受取配当金	15,740	15,100
受取賃貸料	34,081	29,248
受取手数料	9,684	11,004
受取補償金	—	21,000
その他	21,349	14,635
営業外収益合計	82,777	93,389
営業外費用		
支払利息	29,535	22,189
為替差損	13,872	149
その他	5,706	8,204
営業外費用合計	49,114	30,544
経常利益	462,258	303,148

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	2,298
退職給付引当金戻入額	59,250	—
貸倒引当金戻入額	8,321	—
損害賠償損失引当金戻入額	5,662	—
特別利益合計	73,234	2,298
特別損失		
固定資産除却損	18,372	91,223
投資有価証券評価損	8,254	5,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,438	—
災害による損失	21,948	—
支払補償金	12,599	—
借地権償却額	6,000	—
特別損失合計	109,612	97,223
税引前当期純利益	425,880	208,222
法人税、住民税及び事業税	178,728	35,514
法人税等調整額	△16,545	120,085
法人税等合計	162,182	155,599
当期純利益	263,697	52,623

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,194,199	1,194,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金		
当期首残高	8,910	8,910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,910	8,910
資本剰余金合計		
当期首残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	161,300	161,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	23,019	21,722
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,296	△911
実効税率変更に伴う積立の増加	—	1,829
当期変動額合計	△1,296	918
当期末残高	21,722	22,640
別途積立金		
当期首残高	2,945,340	3,065,340
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	130,000
当期変動額合計	120,000	130,000
当期末残高	3,065,340	3,195,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	315,569	369,489
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,296	911
実効税率変更に伴う積立の増加	—	△1,829
別途積立金の積立	△120,000	△130,000
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	263,697	52,623
当期変動額合計	53,920	△169,368
当期末残高	369,489	200,121
利益剰余金合計		
当期首残高	3,445,229	3,617,852
当期変動額		
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	263,697	52,623
当期変動額合計	172,623	△38,450
当期末残高	3,617,852	3,579,402
自己株式		
当期首残高	△4,938	△4,952
当期変動額		
自己株式の取得	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	△4,952	△4,952
株主資本合計		
当期首残高	6,143,899	6,316,510
当期変動額		
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	263,697	52,623
自己株式の取得	△13	—
当期変動額合計	172,610	△38,450
当期末残高	6,316,510	6,278,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249,026	163,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,862	70,996
当期変動額合計	△85,862	70,996
当期末残高	163,164	234,160
評価・換算差額等合計		
当期首残高	249,026	163,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,862	70,996
当期変動額合計	△85,862	70,996
当期末残高	163,164	234,160
純資産合計		
当期首残高	6,392,926	6,479,674
当期変動額		
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	263,697	52,623
自己株式の取得	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,862	70,996
当期変動額合計	86,748	32,545
当期末残高	6,479,674	6,512,220

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

常務取締役 橋屋 博（顧問に就任予定）

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・役員の異動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成24年6月28日